

日本IT書紀

039 能率増進

03 未剖篇
卷之五 靉黠

佃均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

第三十九

能率増進

一

第一回国勢調査が行われた前後の社会はどうだったか。

一九一八年の米騒動はとりあえず収束したものの、大正デモクラシーと女性の社会進出が労働運動と結びついていった。また大地主のもとで労役に使用されていた小作農の蜂起をも促した。

都市と農村部の格差が資本家と労農階級の対立を促し、さらに対決として表面化した。その対決はこんにちのような平和的、友好的なデモではなく、デモ隊は真剣を帯びダINAマイトに火をつけ、官憲は実弾を発射した。暴徒、鎮圧という言葉が飛び交った。

一九二一年に起こった主な労働争議、小作争議をあげる
と次のようになる。

- ・北海道蜂須賀農場で小作争議（二月）
- ・足尾銅山で労働争議（三月～四月）

- ・大阪電燈社で労働争議（四月）

以後、阪神地区で団体交渉権要求争議が続発。

- ・神戸の三菱・川崎両造船所でスト（七月～八月）

神戸製鋼、台湾精糖、ダンロップ・マッチ工場などが

「同情スト」

- ・藤田農場で小作争議（八月）

日本政府が直面していた問題は、国内の騒擾ばかりではなかった。

財政が逼迫していたのである。

日本銀行が発行する紙幣は、金の価値に裏つけされた兌換制度に基づいていた。

明治初期、日本国内での金と銀の交換レートは一對五だった。対して国際レートは一對十五だった。安政五年の通商条約でこれが定まった。たために、西欧諸国はせっせと金を銀貨に換え、日本に持ち込んで金と交換した。

日本ばかりでなくアジア諸国は、ヨーロッパ諸国に比べ銀の価値を高く見ていた。このため外国商人は金と銀を交換するだけで三倍の利益を得ることができた。実はこの仕掛けは中国の銀本位制に遠因がある。

安土桃山の時代にも、南蛮の商人はその仕組みを利用して富を得た。徳川秀忠が国を閉ざしたのは、そのためでも

あつた。

同じ理屈で江戸末期、日本から信じられないほど大量の金が西洋に流出した。元治、慶応の一年で日本から海外に流出した金は、三十万両に及んだとされている。

加えて日本政府の経済政策は、原材料を輸入し製品を輸出する「貿易立国」にあつた。国際的な工業国に成長したものの、個人消費の拡大を後回しにしたため、経済基盤は脆弱だつた。その結果、日本の産業界は海外市場の変動に振り回されることになる。

一九二〇年の三月、株価が暴落した。

大戦後の経済恐慌が始まつたのだ。

「虎大尽」の異名で知られた山本唯三郎のように一夜で没落した成金もいたし、内田信也のように売り抜けて政治家に転進した成金もいた。

八幡製鉄所は溶鉱炉の火を落とし、二万三千人の従業員がストを敢行した。日銀は財界救済を目的とする非常貸出を宣言し、労働者側は五月のメーデーで「失業の防止」と「最低賃金法制定の要求」を決議した。

輸出の不振は深刻さを増し、入超額はその後も増え続け続けた。貿易赤字は二三年に六億一千三百万円、二四年に七億三千万円に達していた。国の財布がパンクしつつあつた。

国内の鬱積を無視して内閣の意地を通したシベリア出兵

は、十億円の歳費を投入したものの、得るところがないままに撤退することになったし、ワシントン軍縮会議で海軍主力艦の保有比率がイギリス、アメリカに対し、日本は六割に抑制された。このことはとりもなおさず、日本経済の発展を牽引してきた軍事予算の縮小を意味していた。

一九二三年に竣工した丸ビルは第一期黄金時代の記念碑だつた。この時期を演出した加藤高明が、一九二六年一月二十八日に六十六歳で没したのは、その終焉を告げる象徴的なできごとだつた。

二

一九二三年九月一日午前十一時五十八分、東京が揺れた。
「関東大震災」である。

第一回国勢調査のために川口市太郎と二代目・田中久重が製作した統計会計機械十一台のうち十台が燃えた。アメリカから横浜港に着いていたホレリス式手動穿孔機と手動検孔機の荷揚げ作業が中止された。被災を避けるために、急遽、神戸港に回送された話はすでに書いた。

昼時であつたことが被害を大きくした。家々の台所から火災が発生し、道路を避難する群衆が喚き走つた。ために

消防や警察はなすべきことができなかつた。下町に発生した火災はたちまち広がり、本郷、雑司ヶ谷、日本橋、銀座、新橋、芝のあたりまでを燃やし尽くした。

警視庁が炎上し、東京帝国大学図書館の蔵書七十万冊が焼失した。銀座の三越百貨店、黒澤商店のビルも燃えた。

煉瓦造り十二階建ての「凌雲閣」が、紅蓮の炎の中で七階までを残して崩落した。浅草六区の興業街もすべて焼亡したが、隣接する浅草寺のみがなぜか焼け残った。

人々は

——観音様のご加護。

と信じた。

科学的には、五重塔や伽藍の大屋根、境内の樹木が火難を退けた、といえなくもないが、堂宇が倒壊しなかつたのは不思議としかいいようがない。これがために、雷門の前に「尋ね人取次所」が設置されることになる。

北区王子にあった印刷局のレンガ造りの建物は、跡形もなく崩れ落ちた。市ヶ谷の外濠通りには幅五十センチ以上の地割れができ、市電の線路は飴のようにひん曲がった。九段坂上のお濠では、石垣が崩落した。

被害は東京にとどまらなかつた。

鎌倉では鶴岡八幡宮の鳥居が倒壊し、高德院の大仏が六十センチもせり出した。横須賀の軍港では、備蓄してあつ

た重油に火が移って炎上し、これが海に流出して大火流となった。現在、ちよつとした水遊びの場所となっている油壺の岩場は、このとき海底が隆起してできた。

小田原では片浦村根府川で土石流が発生した。国鉄根府川駅南の字「白糸川」の百二十三戸（八百五十八人）を襲つた土石流は、六十四戸を埋没し、四百六名の命を奪つた。

このとき根府川駅に停車しつゝあつた小田原午前十一時四十分発の真鶴行き普通列車は、機関車もろともはね飛ばされ、乗客二百人、ホームで列車を待っていた四十人および、駅員などの生命が瞬時に失われた。

この地震は、政治・経済の混迷を決定的にした。死者不明十四万二千八百七人、焼失家屋五十七万五千三百九十四戸を出したこの大地震は、東京ばかりでなく、川崎、横浜のビジネス街にも大きな被害をもたらした。横浜、川崎にあつた企業の書類が風に乗って房総にたどり着き、漁村にときならぬ紙吹雪を降らせたという逸話もある。

のちの調査で、東京では前後三回の大きな揺れがあつたことが判明した。最初が本震、あとの二回は余震である。本震は二つの大きな断層の滑りが短時間に連続した「双子地震」であつた。

本震の双子地震では、最初の大きな断層の滑りが神奈川県小田原の直下で発生し、十一十五秒後に三浦半島の直下

で二度目の大きな滑りが起こった。震源から離れた東京では三十秒から約一分にわたって激しく揺れ、そこに本震に匹敵する第二、第三の余震が襲いかかった。本震の規模はマグニチュード8、二度の余震はそれぞれマグニチュード7程度であったらうと推定されている。

業種別の被害額は、紡績業七社で二千四百六十一万円、製作工業八社で千七百二十九万円、毛織業四社で千七百三十万円など、主要九業種で約一億円に達した。

三

国勢調査におけるパンチカード式計算機の適用は、情報を計数化し、それを集計し分類することが、いかに経営を近代化するか、組織の運営に役立つかを示すことになった。産業界、特に契約者の増加に伴って経営の計数化が不可欠となった保険業界で計算機への関心が急速に高まった。この動きは産業界に「事務の機械化」「機械化による事務能率の増進」という認識を広めていく。

一九二一年のこと、横浜にあった日本事務機製造という会社が「IDEAL」という計算機を製作した。コルマーの手廻式計算機を模倣した国産品だった。これを丸善が販売した。大本寅次郎が「虎印」を「TIGER」に変えた

所作に等しい。

翌二二年の九月、東京商工奨励館で「商工事務能率増進講習会」が開催され、一九二三年五月には逓信省が逓信省式電気式集計機の一号機を完成させている。第一回国勢調査の集計に使うためだった。

関東大震災で一台中だけ燃えずに残った川口式集計分類集計機械装置を發展させたのである。しかし国産の計算機を開発する動きは、これが最後になった。時計の原理を応用した川口式が發展していれば、計算機の歴史はまた違ったものになっていたかもしれない。

この年、鉄道省が三井物産を通じてパワーズ式統計会計機械を輸入している。国産より外国製をありがたがる明治以来の西洋信奉が根底にあった。

一九二四年。

三月に神長倉真民が『科学的に研究した執務能率増進法』を著した。

四月には工政研究会が雑誌『マネジメント』を創刊した。六月になると、鉄道省経理局調査課の職員・秋山登利男が「鉄道省で購入した最新式集計機に就て」と題する報告書を『鉄道時報』に掲載した。

同月、電気試験所の技師・高橋保次郎と臨時電信電話建設局の技師・庄司茂雄が「電気統計機に就て」を『電気試

『驗所研究報告』に発表した。

その年の八月十一日、首相の加藤高明が示した「官庁能率増進訓諭」が産業界に大きなインパクトを与えた。

官庁能率増進訓諭には「執務に当りて、務めて機械の使用を図ること」の一項目に加えられた。高橋二郎が主張し続けたパンチカード式統計会計機械装置の効用を政府が認めたことにはかならない。

九月には上中甲堂が『ナショナル金銭登録器販売の方法』を刊行した。また経営者向けの雑誌『マネジメント』が「執務能率の霸王」のタイトルで、パワーズ式とホレリス式のタビュレーターを取り上げ、鉄道省におけるパワーズ式統計会計機械装置の実用例を紹介した。

こうした状況の中で、大本鉄工所のタイガー式計算器が認知されるときがやってきた。海軍の呉工廠が、最高モデル三台を発注したのである。これをきっかけに、同社の計算器はようやく「国産機」として広く認知されるようになった。

さらに二五年には、金子利八郎が統計会計機械装置や金銭登録機などの事務機械を紹介する『事務管理』を出版した。その結果、黒澤商店や日本事務器商会など、事務用品・機器の販売業が勃興した。

タイプライターやタイムレコーダー、金銭登録機、分類機、

仕分機、電送装置といった事務機器が脚光を浴び、インダヤルーズリーフ、クリップ、ステープラ（「ホチキス」の名で知られる）、複写用のカーボン紙、書類を分類して保管するファイル棚といった事務用品・器具が企業に導入された。

三井物産は一九二四年、ニューヨーク駐在の吉澤審三郎の奔走でパワーズ・アカウンティング社と東洋総代理店契約を結んだのを機に、政府に計算機の輸入関税引き下げを強く要望した。

事務機器を輸入していた黒澤商店、日本事務器商会、丸善、日本金銭登録機および、コンピューティング・タビュレーティング・レコーディング（CTR）社と代理店契約の交渉を行っていた森村商事などが同調して政府に圧力をかけ、大合唱になった。ために政府はこれに屈し、翌二五年三月に関税の撤廃が実現した。

しかしそれでも海外から輸入される計算機は、一般の企業や商店が購入するには高価でありすぎた。ばかりでなく、まず英語を理解しなければならず、そのうえで難しい操作手順を覚えなければならなかった。

その代わりに普及したのは、タイガー計算器だった。数字をセットして、ハンドルを奥に回すか手前に回すかすれば、加減乗除の結果が得られるのである。

輸入商社がパンチカード式統計会計機械装置の効用を宣伝すればするほど、タイガー計算器が売れた。ともあれ一九二四年という年は、第二次大戦前における「計算機元年」といつていい。

補注

金と銀の交換比率 当時、欧米世界で通用していたメキシコのドル銀貨は天保一分銀三枚を同等として交換された。また金と銀の交換比率は日本や中国では一対五、欧米では一対十五だった。すなわち欧米の貿易商たちは銀建てで決済するだけで多大な利益を得ることができた。『ドルと円―世界経済の新しい構造―』(宮崎義一、一九八八、岩波新書)に詳しい。

山本唯三郎 やまもと・たださぶろう／1873～1927。第一次世界大戦時の大戦景気で成功した。「船成金」と称された。内田信也、うちだ・のぶや／1880～1971。戸籍上「信也」の訓みは「のぶなり」。三大船成金の一人だが、衆院議員に転進して一九四三年岡田内閣で鉄道大臣、一九四四年東条内閣で農商務大臣、一九五三年吉田内閣で農林大臣を務めた。

シベリア出兵 一九一八年から一九二二年まで、第一次世界大戦の連合国(イギリス、日本、フランス、イタリア、アメリカ、カナダ、中華民国の七国)が「ソヴィエト革命軍に囚われたチェコの将兵を救出する」の名目でシベリアに共同出兵した。しかしイギリス、フランス、イタリアは帝国IIオーストリアIIハンガリー帝国同盟軍との戦争に忙しく出兵に及び腰だった。太平洋側から上陸する日本、アメリカ、中華民国の三国とソヴェト革命軍を戦わせることによって、ドイツ帝国とソヴィエト革命政府を同時に倒す地球規模の政略だった。

日本は陸軍七万三千人をウラジオストクに上陸させ、ハバロフスクを中心とする東シベリアを占領した。ドイツ帝国が崩壊した

一九一八年十一月以後も日本軍は侵攻し、イルクーツクまで進撃した。しかし日本の露骨な領土的野心に国際社会が強い警戒と批判を示したことから、一九二二年十月、日本軍は得るものがないまま撤退することになった。

加藤高明 かとう・たかあき／1860～1926。一九〇〇年第四次伊藤内閣、一九〇六年第一次西園寺内閣、一九一三年第三次桂内閣、一九一四年第二次大隈内閣で外務大臣、一九二四年六月二十四日から二六年一月二十八日まで内閣総理大臣(第二十四代)を務めた。

東京商工奨励館 一九二一年に創立され、一九七〇年まで存続した。東京都電気試験所と合併して「東京都立工業技術センター」となり、東京都立アイソトープ総合研究所と合併して「東京都立産業技術研究所」、さらに二〇〇〇年四月東京都立繊維工業試験所と統合して「東京都立産業技術研究所」(TIIRI)となった。

神長倉真民 かなくら・まさみ・幕末から明治・大正にかけての日本経済を歴史的に考察した。主な著作は「仏蘭西公使ロセスと小栗上野介」「日本資本主義由来」「明治維新財政経済中考」など。高橋保次郎 たかはし・やすじろう・正六年発足の電信電話学会の大正八年～十年「庶務委員」を務めた記録がある。

上中甲堂 うえなか・こうどう／1882～1964。大正・昭和前期に業務改革を中心とする経営コンサルタントとして活躍した。『勤労訓練二十日間』『個人能率増進法』『八年間米国を覗て居た眼で五十日間支那を覗て』などの著作がある。

ナショナル金銭登録器 アメリカのナショナル・キャッシュ・レジスター(NCR)社の金銭登録機のこと。機械を売るのでなく、商店主や企業経営者に経営手法や在庫管理のコンサルティングを

行いながらマシンの有用性を訴えたことから、上中はそのユニークな販売方法に着目した。

金子利八郎 かねこ・りはちろう／1884～1957。大正・昭和前期に書籍や講演と通じて会計簿記の啓蒙活動を行った。『商学全集』『会計学全集』『簿記の理論と実践…会計事務管理の基本問題』『簿記新論』などの著作がある。

日本IT書紀 039 能率増進

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会

<http://www.ossaj.org/>

info@ossaj.org

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。